

取組概要

市民・事業者・行政の“協創”で築く
低炭素 “循環”型住宅都市いこま

都市の基礎データ

人口：12.0万人（2019年9月）
世帯数：5万世帯（2019年9月）
就業人口：5.2万人（2015年度）
域内GDP：2,283億円（2015年度）

面積：53.2km²
人口密度：2,250人/km²
主要産業：茶筍
森林率：36%

取組事例

エネルギーの面的利用
・マネジメント

自治体新電力「いこま市民パワー(株)」による地域内経済循環及び地産地消エネルギーモデルの構築

○ 新たなまちづくりモデルの構築

全国初となる市民団体が出資に加わる地域新電力会社「いこま市民パワー(株)」を設立。

- ・ エネルギーコストの市域内循環による経済活性化
- ・ 収益は株主に配当せず、地域課題解決に繋がるコミュニティサービスに充当
- ・ 市内の太陽光発電など再生可能エネルギー由来の電気を最優先で調達



取組概要

○ 電力の小売り

市域の再エネ電力を最優先で調達。市内へ供給。

『供給実績』

- ・ H29年度：63施設4,024MWh（公共・民間）
- ・ H30年度：85施設27,106MWh（公共・民間）

【関連する取組・事業】

- ・ ICTを活用した市域の温室効果ガス排出削減（様式2参照）
- ・ 情報サービス・新規コミュニティサービス事業（様式2参照）

○ コミュニティサービス

収益を活用し、市民ニーズに沿ったコミュニティサービスを実施。

『登下校見守りサービスの導入支援』

- ・ 市内全小学校を対象に、子どもの登下校情報が保護者に通知される見守りサービスの導入を支援
- ・ 2,108人利用（導入当初）



【課題・今後の展開等】

- ・ 再エネ比率の向上に向けた、卒FIT等の再エネ電源獲得
- ・ 家庭への供給開始に向けた体制の整備
- ・ WS等により市民ニーズを取り入れたコミュニティサービスの展開
- ・ 視察受け入れ等を通じた取組の発信

部門別削減量等について（効果のあった取組） ※H26～H30年度の成果

運輸部門

H30年度削減目標：729 t-CO₂ ⇒ H30年度削減実績：89 t-CO₂
 （目標達成率12.2%）

【主な取組】

- EVの普及促進 **88 t-CO₂**
- ・公用車のEV、HV、PHEV及び超小型電気自動車を導入
 - ・EV急速充電器を市内5カ所に設置

【取組のポイントや課題】

- 一部の電気自動車の車体に市イメージキャラクターをプリントすることで、CO₂削減効果のほか、広告塔としての活用による市内での導入促進を図った。
- 超小型電気自動車は、保健師等による乳幼児全戸訪問事業において活用しており、これから本市で子育てを行う家庭への環境啓発の効果も見込んでいる。

【今後の展開】

- 公用車への電気自動車の導入拡大及び、EV急速充電器運用の継続。
- 市民の生活支援と、環境負荷軽減の観点から、坂道が多いという地域特性に応じた、環境にやさしい交通システムの構築検討を進める。



業務部門

H30年度削減目標：3,167 t-CO₂ ⇒ H30年度削減実績：1,368 t-CO₂
 （目標達成率43.2%）

【主な取組】

- 市立病院へのコージェネ導入 **750 t-CO₂**
- ・市立病院における400kWのガスコージェネレーション導入
- バイオマスタウン構造に基づく取組 **3 t-CO₂**
- ・エコパーク21におけるメタンガス発電



【取組のポイントや課題】

- 私立病院の平成27年の開院に併せ、ガスコージェネレーションを導入。災害時等のエネルギー供給施設としての利用も想定。

【今後の展開】

- 生駒市清掃センターにおける施設更新と併せた発電設備導入及び、公共施設への再生可能エネルギーの率優先的な導入を検討する。

家庭部門

H30年度削減目標：9,361 t-CO₂
 ⇒ **H30年度削減実績：7,545 t-CO₂**
 （目標達成率80.6%）

【主な取組】

- 太陽光発電設備への助成 **5,032 t-CO₂**
- ・家庭用太陽光発電システム設置補助金補助件数：626件（2,906kW）
- 家庭用燃料電池普及 **867 t-CO₂**
- ・家庭用燃料電池（エネファーム）設置補助金補助件数：939件（657kW）
- HEMS導入支援 **120 t-CO₂**
- ・HEMS設置補助金 補助件数：112件
- 集合住宅のスマートコミュニティ推進 **164 t-CO₂**
- ・集合住宅共用部LED化補助金補助件数：67件
 （年間消費電力削減量：527,702kWh）
- 省エネリフォーム **543 t-CO₂**
- ・省エネ改修補助件数：165件

【取組のポイントや課題】

- 太陽光発電システムや家庭用燃料電池、HEMS等の設置については、「創エネ・省エネ普及促進事業補助金」、住宅共用部LED化への補助は、「共同住宅共用部のLED化補助金」として実施。
- これらの省エネ補助事業はCO₂削減及び、災害に強い自律・分散型エネルギー社会の構築に寄与することを目的に実施し、住宅都市という性質上CO₂排出割合の大きい家庭部門の排出量削減のほか、市民の環境意識啓発にも繋がった。

【今後の展開】

- 引き続き補助金等による、市域における分散型エネルギー源の導入・利用促進に取り組み、CO₂排出量の削減並びに災害時にも強いレジリエンスなまちづくりの実現を目指す。
- 本市がこれから直面する高齢化率の加速度的上昇に伴う人口構成比の変化及び人口減少に際し、単にエコだけでなく、お得さや暮らしの利便性もメリットとなる施策を検討する。これにより、移住促進を図り、持続可能なまちづくりを展開する。
- 本市が誇る市民力の高さを最大限に活かし、市民等地域の主体が環境教育の充実や、家庭での省エネ対策などを後押しできるよう、連携・支援を行い、市民の環境意識啓発に取り組む。